



北東アジアに関する共同研究に向け、交流サロンで意見交換する市民や大学院生、教員ら。浜田市野原町、島根県立大

島根県立大

市民研究員制度スタート

中韓の歴史など3件調査

島根県立大の北東アジア地域研究（NEAR）センターが今秋導入した市民研究員制度を利用し、大学院生と一般市民が手を携えて行う三件の共同研究が動き出した。一時の険悪さを脱したとはいえず、依然、日本と中国、韓国の外交関係が不安定な中、中韓の留学生と県民らが協力し、両国との歴史的なつながりや

現状を調査する取り組み。新たな「懸け橋」への期待が集まっている。同制度は、文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に選ばれた同県立大の教育事業の一環。北東アジアに関心を持つ市民を、同センターの研究員として公募し、大学院生や教員との交流を通じ、学外から刺激を与えてもらうのを狙

いに、始めた。現在、県内外の会社員、公務員、自営業者ら三十二人が登録。毎週、交流サロンを開くなどする。具体化した三件の共同研究のうち、浜田市の郷土史研究家森須和男さんと、同大学院の呉相美（オ・サンミ）さんが手がけるのは、「近世石見と慶尚道との漂流・漂着民についての研究」。

石見を中心とした同県内の海岸には古来、嵐に遭うなどした朝鮮人が多く流れ着き、地元の手厚い庇護（ひご）を受けた後、送り返されたことが知られている。一方、朝鮮半島へも日本人が漂着した。

今回の研究は、森須さんが長年追究し続けてきたテーマに、呉さんが関心を抱き、実現。韓国の大学や図書館で関係資料を集め、韓国側の研究者とも意見を交わす。森須さんは「韓国に漂着した日本人がどのような待遇を受けて送還されたか、詳しい経緯は分かっていない。韓国でその資料が見つければ、興味深い」と話している。県内外の市民と中国人の同大学院生が連携する残る二組は「満蒙開拓移民をめぐる医療衛生問題」「日本の対中国環境協力対策」をテーマとした。

いずれも、国内外での資料収集や聴き取り調査を経て、成果をまとめ、来年三月に開く市民研究員定例会で報告する。